



# 神奈川県母子保健対策検討委員会 新生児聴覚検査体制整備部会

令和6年7月10日 17:30～19:00 オンライン開催

# 部会の実施状況

＜設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築＞

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日	令和5年5月25日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長、副部会長の選出</li> <li>2 趣旨説明</li> <li>3 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>4 各機関の取組状況について</li> <li>5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策</li> <li>6 意見交換</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について</li> <li>3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について</li> <li>4 新生児聴覚検査の手引きの作成について</li> <li>5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き（案）について</li> <li>3 リフレットについて</li> <li>4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について</li> <li>3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol>
<p>実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論</p>							
						<p><b>審議結果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内の正確な受検率の把握について、協議。</li> <li>2 県内全市町村の公費負担実施について、協議。</li> </ol>	

コロナ禍のため、十分な議論の場の確保ができず協議が止まっていた。

# 本日の流れ

## < 議 題 >

- 1 新生児聴覚検査の実施状況について
  - (1) 初回検査の受検状況
  - (2) 市町村のフォローアップ状況
  - (3) 公費負担状況

## < 報告事項 >

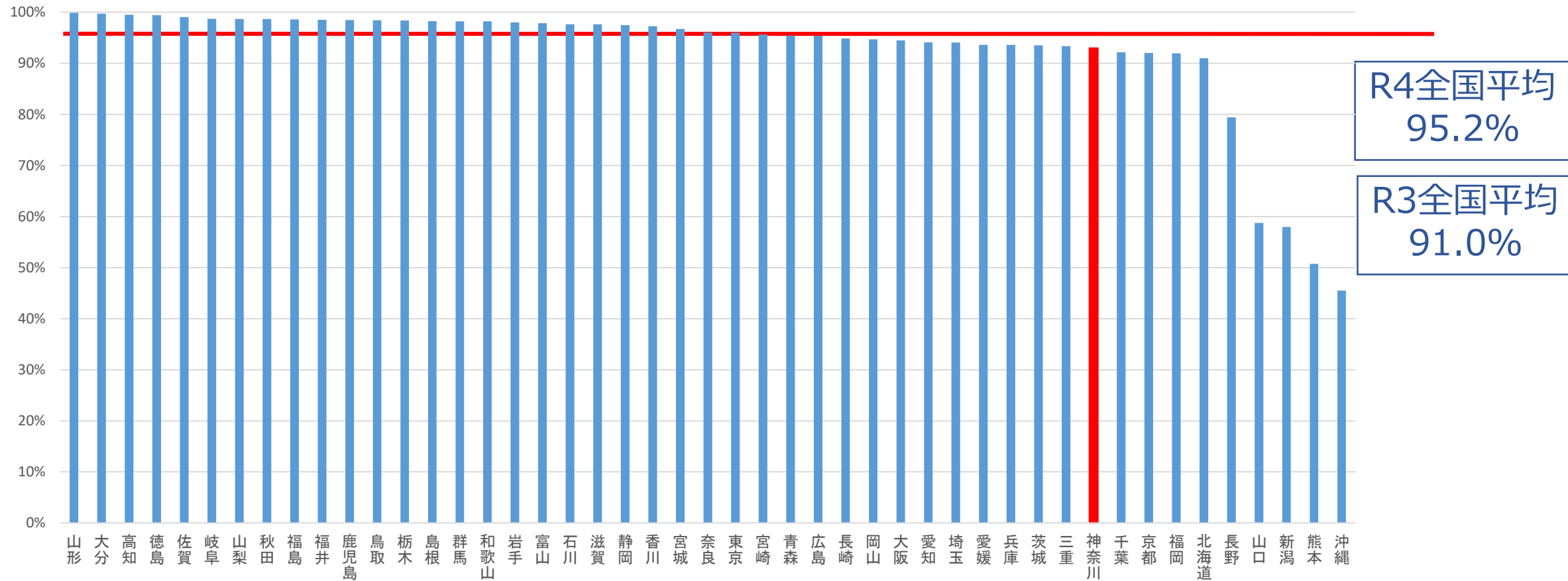
- 1 新生児聴覚検査にかかる県の取り組み
- 2 令和5年度聴覚障がい児支援中核機能モデル事業の取組について  
(障害福祉課)

# (1) 初回検査の受検状況

# 《令和4年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率》

神奈川県は検査受検率が**93.0%**であり、前年度の83.2%から約10%改善した。  
全国都道府県の順位についても、42番から38番となった。

令和4年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



Kanagawa Prefectural Government

# (1) 初回検査の受検状況

## 《新生児聴覚検査の実施状況：平成30年度～令和4年度》

- 今回の集計から33市町村すべての出生児に対する検査の実施状況が反映されるようになった。
- 令和4年から川崎市の未受検児も集計に反映され、不明者が9.7%減少した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国	全国
	21市町村	28市町村	28市町村	33市町村	33市町村	1,707市区町村	1,718市区町村
出生児数	16,275	48,929	47,045	48,679	58,801	823,566	758,437
受検者数	13,301	36,788	37,996	40,483	54,667	749,043	722,165
	81.7%	75.2%	80.7%	83.2%	93.0%	91.0%	95.2%
未受検者数	1,717	1,321	925	862	987	11,420	9,854
	10.5%	2.7%	2.0%	1.8%	1.7%	1.4%	1.3%
不明	1,259	10,820	8,126	7,344	3,147	63,103	26,418
	7.7%	22.1%	17.3%	15.1%	5.4%	7.7%	3.5%

9.8%増

9.7%減

※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。

※令和4年度から川崎市の未受検児も集計に加わった。

# (1) 初回検査の受検状況

## 《令和4年度市町村別初回検査の受検状況》

初回検査の未受検児は**987人（未受検率1.7%）**。全国の未受検率**1.3%**と比較し**わずかに高い**。  
 今回の集計時には18市町村が公費負担を実施しており、次回集計ではさらに12市町村が公費負担を開始するため、今後受検率が改善されることが考えられる。

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	23,785	22,536	0	1,249	94.7%
川崎市	12,311	10,916	327	1,068	88.7%
相模原市	4,217	3,776	14	427	89.5%
横須賀市	1,834	1,692	7	135	92.3%
平塚市	1,346	1,300	36	10	96.6%
鎌倉市	949	822	15	112	86.6%
藤沢市	3,030	2,990	110	-70	98.7%
小田原市	1,051	846	116	89	80.5%
茅ヶ崎市	1,528	1,497	55	-24	98.0%
逗子市	322	314	5	3	97.5%
三浦市	138	131	0	7	94.9%
秦野市	700	642	33	25	91.7%
厚木市	1,274	1,181	47	46	92.7%
大和市	1,893	1,747	52	94	92.3%
伊勢原市	604	591	34	-21	97.8%
海老名市	1,075	1,131	27	-83	105.2%
座間市	788	782	17	-11	99.2%
南足柄市	158	137	20	1	86.7%
綾瀬市	466	390	11	65	83.7%

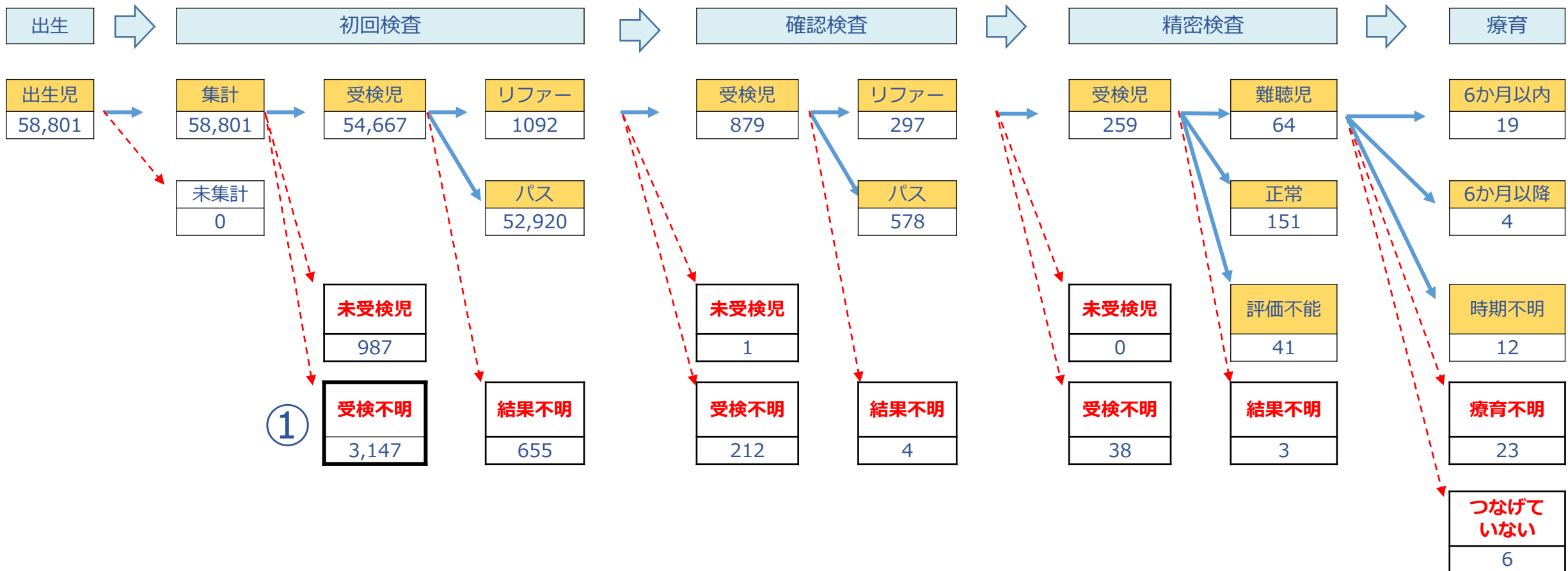
市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
葉山町	127	122	3	2	96.1%
寒川町	306	301	5	0	98.4%
大磯町	124	120	4	0	96.8%
二宮町	102	98	1	3	96.1%
中井町	31	31	0	0	100.0%
大井町	103	82	13	8	79.6%
松田町	60	57	5	-2	95.0%
山北町	32	26	6	0	81.3%
開成町	143	129	12	2	90.2%
箱根町	18	17	1	0	94.4%
真鶴町	13	13	0	0	100.0%
湯河原町	67	64	3	0	95.5%
愛川町	201	183	6	12	91.0%
清川村	5	3	2	0	60.0%
神奈川県	58,801	54,667	<b>987</b>	3,147	<b>93.0%</b>
県（政令市除く）	18,488	17,439	646	403	94.3%

※  は、公費負担実施市町村

## (2) 市町村のフォローアップ状況

### 《令和4年度 神奈川県の新児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況》

課題① 初回検査の受検不明は減少しているが、全ての児を把握できていない。



# 課題① 初回検査の受検不明は減少しているが、全ての児を把握できていない。

## <受検不明児・未受検児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）>

市町村	対応状況
<b>受検児が未集計だった市</b>	
川崎市	出生連絡票の確認や新生児訪問時、3~4か月児健診時の聞き取り、公費負担開始に伴う協力医療機関の受診結果の集計により、 <b>令和4年度実績から未受検児の集計を反映している。</b>
<b>公費負担結果から集計しているため、受検不明児・未受検児が把握できなかった市</b>	
横浜市	令和4年度から4か月児健診の際に問診で受検の有無の聞き取りを実施。そのため、 <b>令和4年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児の把握が可能となった。</b>
相模原市	令和4年の年度途中から4か月児健診の問診票に新生児聴覚検査の受検を確認する欄を追加し、聞き取りを実施。そのため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
<b>受検不明児</b>	
その他市町村 共通内容	<b>里帰り</b> により把握できないケースがある。
	新生児訪問時や4か月児健診時に受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れ</b> の可能性もある。
	母子健康手帳に記録が残っておらず、 <b>保護者も実施したか不明</b> のケースがある。
<b>未受検児</b>	
市町村共通	<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
	普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。



## 《論点①》

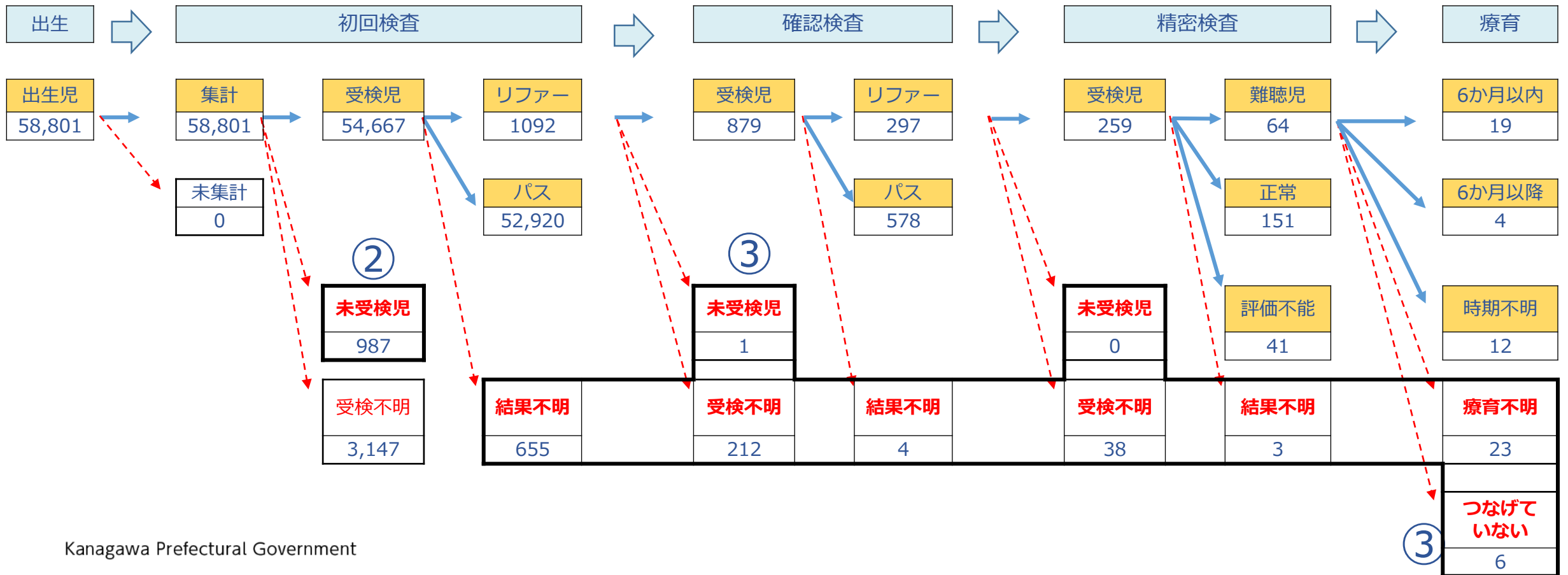
初回検査の受検不明を「0」にしていくために、どのような取り組みが有効かと考えるか、ご意見を伺いたい。

# 令和4年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況（再掲）

**適切な療育につながっていない課題がある。**

課題② 初回検査を未受検の児がいる。

課題③ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。



## 課題② 初回検査を未受検の児がいる。

## 【再掲】

### <受検不明児・未受検児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）>

市町村	対応状況
<b>受検児が未集計だった市</b>	
川崎市	出生連絡票の確認や新生児訪問時、3~4か月児健診時の聞き取り、公費負担開始に伴う協力医療機関の受診結果の集計により、 <b>令和4年度実績から未受検児の集計を反映している。</b>
<b>公費負担結果から集計しているため、受検不明児・未受検児が把握できなかった市</b>	
横浜市	令和4年度から4か月児健診の際に問診で受検の有無の聞き取りを実施。そのため、 <b>令和4年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児の把握が可能となった。</b>
相模原市	令和4年の年度途中から4か月児健診の問診票に新生児聴覚検査の受検を確認する欄を追加し、聞き取りを実施。そのため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
<b>受検不明児</b>	
その他市町村 共通内容	<b>里帰り</b> により把握できないケースがある。
	新生児訪問時や4か月児健診時に受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れの可能性</b> がある。
	母子健康手帳に記録が残っておらず、 <b>保護者も実施したか不明</b> のケースがある。
<b>未受検児</b>	
市町村共通	<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
	普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。

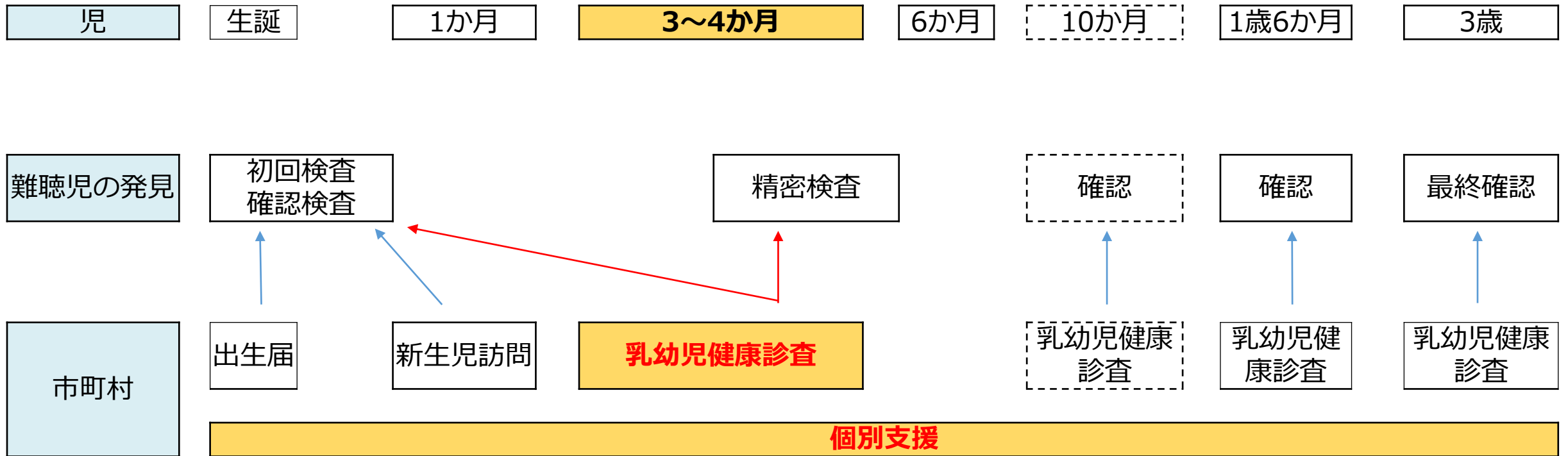
### 課題③ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

市町村の取り組み状況を確認すると、**乳幼児健診や保護者への連絡を行い確認や支援に努めている**が、**転出や保護者へ連絡がつかない、乳幼児健診を受診しなかった等、フォローアップにつながりにくい要因**もあった。  
 一方、**確認や支援が不十分であったり、要支援児の個別支援は医療機関の支援に任せている**市町村の状況もあった。

	未受検児や療育支援の取り組み	支援につながらなかった原因・理由
検査	<p>【初回検査】                      新生児訪問や乳幼児健診、相談等で来所の際に検査結果について確認している。</p> <p>【確認検査】                      確認検査の結果は4カ月児健診時に情報を得ている。                      4か月児健診の問診票やアンケート項目に受検状況の有無を確認する項目を設けている。                      リファ－児に関しては、地区担当保健師が個別に確認。                      1歳6か月児健診において確認予定。</p> <p>【精密検査】                      検査の受診状況について、地区担当保健師が個別に確認を行っている。                      公費負担の補助券の利用児の中から、リファ－児を抽出し、個別に確認をしている。                      精密検査結果は、1歳6か月児健診で確認している。</p>	<p>【各検査共通】                      対象の児が転出した。                      保護者への連絡がつかなくなった。</p> <p>【初回検査】                      里帰りなど聞き取りができないケースがいる。                      母子健康手帳に記録が残っておらず、保護者も実施したか不明なケースがいる。                      4か月児健診時に確認はしていない/要精密検査対象児以外の児の検査結果については確認していないため。</p> <p>【確認検査】                      4か月児健診時の確認漏れのため。                      4か月児健診を受けておらず、確認ができなかった。                      受検勧奨や追跡確認を行っていないため。</p> <p>【精密検査】                      精密検査の受検が延期し、受検の確認が先延ばしになっていた。                      4か月児健診以後1歳6か月児健診までの間に確認を行うタイミングがない。                      精密検査後のフォローは医療機関で行っているため、把握できていない。</p>
療育	<p>乳幼児健診や訪問等で把握できた際は支援につなげている。</p>	<p>医療機関での継続支援につながっていた。</p>

# 市町村による検査確認と指導援助

3～4か月児健診後、1歳6か月児健診までの間に、乳幼児健康診査がない場合もあり、**3～4か月児健康診査**での検査結果の把握は、**早期発見・早期療育のためには重要な時期**である。  
市町村が未受検児や受検・検査結果の不明な児、要支援児の支援の漏れがないように、**フローから外れた児の個別支援**を実施することが**重要**である。



## 課題③ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

県の手引きでは、乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、市町村によって対応状況は異なり、**初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児**がいる。

### <令和5年度 神奈川県取り組み>

#### 難聴児の早期発見・早期療育推進のため（継続的かつ個別的な支援）の協力を依頼

対象	対応状況
神奈川小児科医会	令和5年6月29日付で生後2か月頃の予防接種の際における母子健康手帳の確認による新生児聴覚検査の受検状況や結果の確認、受診勧奨の協力に関する周知を依頼
市町村	令和5年6月29日付で3～4か月児健康診査等の機会を通じて、検査の受検確認の徹底と未受検児や療育へつながっていない児に対して、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行い、難聴児が埋もれてしまわない取り組みについて依頼

## (参考) 難聴当事者の難聴の早期支援に対する発言

難聴を早期発見し、適切な療育につながらなかった場合、**その家族及び当事者には大きな負担がかかる**ことになる。どこで生まれても、早期に聴覚障がい児とその保護者が漏れなく支援され、言語・コミュニケーション手段の獲得や不安軽減につなげることは重要。

重度の聴覚障がいの場合、社会に参加してから色々なコミュニケーションで苦労があること(略)がわかってきました。なぜそうなったか考えると**0歳から6歳までの早い時期に、家族とのコミュニケーションが十分にとれていない**(略)ことがわかりました。

(略)また、**ただ少し聴力が弱いというだけだと家族が対応しないまま、人生を送ってきて、そういった成人の方が相談に来ることが多いです。**

令和4年度第2回神奈川県聴覚障がい児早期支援体制整備推進協議会 委員 熊谷徹氏(神奈川県聴覚障害者福祉センター所長)の発言を抜粋

小さい頃からの難聴も、理解ある大人がいないと、ましてや**私の親のように「健聴者に近づくこと」が難聴の乗り越え方だ**と思って、**行政のフォローもないまま育てられると、なかなか障害を受け入れた生き方を確立するのは大変です。**

KSK 神奈川中途失聴・難聴者協会 会報第119号掲載 小松佐知子氏の講演内容を抜粋

## 《論点②》

市町村は、適切な療育につなげるため、フローから外れた児を把握した場合は、個別に継続的な受診勧奨、指導援助を行うべきではないか。

そのためには、母子保健担当者に早期療育の知識・技術の獲得が必要ではないか。難聴児が埋もれてしまわないようにするための有効なアプローチについて、ご意見を伺いたい。



## 課題② 初回検査を未受検の児がいる。

## 【再掲】

### <受検不明児・未受検児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）>

市町村	対応状況
<b>受検児が未集計だった市</b>	
川崎市	出生連絡票の確認や新生児訪問時、3~4か月児健診時の聞き取り、公費負担開始に伴う協力医療機関の受診結果の集計により、 <b>令和4年度実績から未受検児の集計を反映している。</b>
<b>公費負担結果から集計しているため、受検不明児・未受検児が把握できなかった市</b>	
横浜市	令和4年度から4か月児健診の際に問診で受検の有無の聞き取りを実施。そのため、 <b>令和4年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児の把握が可能となった。</b>
相模原市	令和4年の年度途中から4か月児健診の問診票に新生児聴覚検査の受検を確認する欄を追加し、聞き取りを実施。そのため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
<b>受検不明児</b>	
その他市町村 共通内容	<b>里帰り</b> により把握できないケースがある。
	新生児訪問時や4か月児健診時に受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れ</b> の可能性もある。
	母子健康手帳に記録が残っておらず、 <b>保護者も実施したか不明</b> のケースがある。
<b>未受検児</b>	
市町村共通	<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
	普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。

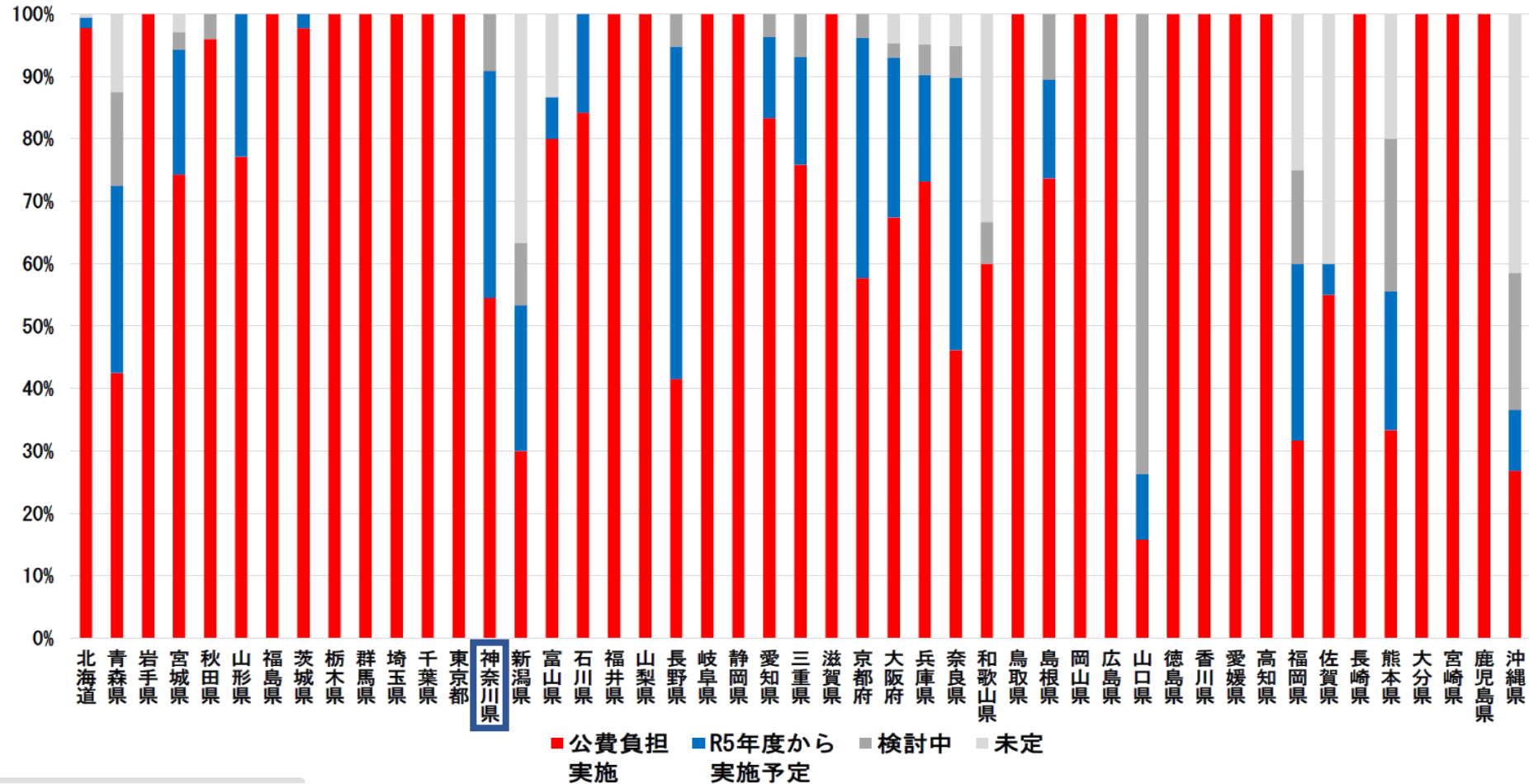
### (3) 公費負担状況

## 《令和4年度新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率》

令和4年度の神奈川県公費負担の実施率は54.5%。47都道府県中39番目と低い水準であった。

令和4年度時点

都道府県別公費負担実施状況 (図)



令和4年度時点で**23都道県**が全市町村公費負担を実施している。

### (3) 公費負担状況 《神奈川県公費負担の実施状況》

令和5年度の実施率は**90.9%**となり、前年比で**実施率が大幅に上昇**。  
**令和6年度は全市町村実施となり、実施率100%**となった。

#### 【過去5年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	<b>R6年度</b>
12自治体	16自治体	18自治体	30自治体	<b>33自治体</b>

#### 【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

R5年度公費負担実施（赤字：令和5年度開始）	R6年度公費負担開始
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 <b>鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市</b> 、三浦市、秦野市、厚木市、 <b>大和市</b> 、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、 <b>大井町</b> 、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、 <b>湯河原町、愛川町、清川村</b>	<b>茅ヶ崎市、海老名市、山北町</b>
30自治体（90.9%）	<b>33自治体（100%）</b>

### (3) 公費負担状況 《令和6年度 公費負担の助成額》

AABR機器での検査に対する公費負担の令和4年度全国平均は4,541円である。  
令和6年度の県内公費負担については、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	全額	備考
AABR				22	4	6	1	33自治体
OAE	16	1	2	7		6	1	33自治体

#### 【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500